



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,079	8.5	1,501	29.9	1,943	40.3	1,466	30.4
2025年3月期	35,100	1.2	1,155	18.1	1,384	20.1	1,124	14.7

(注) 包括利益 2026年3月期 4,126百万円 (188.4%) 2025年3月期 1,430百万円 (△56.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	201.44	—	5.1	3.6	3.9
2025年3月期	151.76	—	4.2	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 75百万円 2025年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,011	30,850	54.7	4,271.63
2025年3月期	50,990	27,530	53.6	3,705.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,640百万円 2025年3月期 27,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,261	△3,512	△244	4,007
2025年3月期	2,153	△2,219	2,295	4,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	444	39.5	1.7
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	579	39.7	2.0
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		41.0	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金額につきましては、40円としておりましたが50円に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△0.2	1,400	△6.7	1,600	△17.7	1,400	△4.5	195.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,740,000株	2025年3月期	7,740,000株
2026年3月期	566,975株	2025年3月期	358,302株
2026年3月期	7,280,694株	2025年3月期	7,410,854株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,287	4.3	891	15.6	1,178	16.4	839	△6.6
2025年3月期	29,025	0.8	771	5.9	1,012	1.7	898	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	115.01	—
2025年3月期	120.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,931	26,915	50.8	3,742.88
2025年3月期	48,848	24,415	50.0	3,299.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,915百万円 2025年3月期 24,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などにつきましては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の通商政策の動向や中東、ロシア・ウクライナ戦争などの地政学リスク、諸物価の高騰が継続していることにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流を取り巻く環境は、深刻な人手不足や輸送能力の不足、諸費用の高止まりなどにより、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、費用の削減、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。また、諸費用の高騰に対応した適正な料金収受に努めました。

国内総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、その他の業務の取扱いが増加いたしました。倉庫業では、農産品、合成樹脂などが増加したことにより、入出庫数量は前期を上回りました。港湾運送業では、コンテナ、ばら積み貨物の取扱数量が増加いたしました。自動車運送業では、一部の貨物の荷動きが低調に推移したことにより、取扱数量が減少いたしました。

国際物流事業では、中央アジア向け輸送が増加したことなどが収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当期の営業収益は380億7千9百万円（前期比29億7千8百万円、8.5%増収）、営業利益は15億1百万円（前期比3億4千5百万円、29.9%増益）となり、営業収益、営業利益ともに前期を上回りました。

営業外収支では、支払利息が増加いたしました。受取配当金や持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は19億4千3百万円（前期比5億5千8百万円、40.3%増益）となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6千6百万円（前期比3億4千1百万円、30.4%増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収益及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収益は328億9百万円（前期比4.9%増収）、営業利益は13億3千万円（前期比21.5%増益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収益は117億3千5百万円（前期比7.3%増収）となりました。

入出庫数量は358万トン（前期328万トン）と前期を上回りましたが、平均保管残高は28万トン（前期28万トン）と前期並みとなりました。麦などの取扱いが減少いたしました。農産品、合成樹脂などの取扱いが増加いたしました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収益は85億9千7百万円（前期比4.3%増収）となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は511万トン（前期492万トン）となり、穀物などの取扱数量が増加いたしました。また、コンテナの取扱数量が増加いたしました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収益は57億4千4百万円（前期比0.8%減収）となりました。

飲料などの取扱数量が減少いたしました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収益は67億3千2百万円（前期比6.8%増収）となりました。

新規施設の本格稼働により物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加いたしました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収益は56億1千6百万円（前期比33.4%増収）、営業利益は1億5千7百万円（前期比228.3%増益）となりました。

中央アジア向け貨物の取扱いが増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億2千1百万円増加し、560億1千1百万円となりました。株価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ52億5千2百万円増加いたしました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、251億6千1百万円となりました。借入金が長期短期合わせて6億9千9百万円増加したほか、繰延税金負債も増加いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億2千万円増加し、308億5千万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億7千9百万円減少し、40億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことやリース投資資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ11億8百万円増加し、32億6千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億1千2百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ12億9千2百万円純支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千4百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億3千9百万円純支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済及び物流業界を取り巻く環境は、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、中東情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ戦争の長期化、ホルムズ海峡封鎖などの地政学リスクが一層高まっており、これに伴う原料供給の停滞やサプライチェーンの混乱、為替変動、さらには賃金上昇による費用の増加など、依然として厳しい状況が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上を基本方針とし、新規貨物の取扱い、既存貨物の取扱い拡大、適正な料金の収受に努めてまいります。また、新基幹システムの本格稼働やデジタル化による業務効率化を推進するほか、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行ってまいります。

現時点での2027年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益380億円、営業利益14億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886	4,407
受取手形、営業未入金及び契約資産	4,166	—
電子記録債権、営業未入金及び契約資産	—	4,339
リース投資資産	634	440
原材料及び貯蔵品	254	265
前払費用	160	178
その他	677	917
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,777	10,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,608	62,218
減価償却累計額	△44,581	△45,668
建物及び構築物 (純額)	16,027	16,550
機械及び装置	22,383	22,873
減価償却累計額	△19,383	△19,911
機械及び装置 (純額)	3,000	2,961
船舶及び車両運搬具	1,442	1,387
減価償却累計額	△1,372	△1,329
船舶及び車両運搬具 (純額)	70	58
工具、器具及び備品	1,152	1,254
減価償却累計額	△918	△991
工具、器具及び備品 (純額)	234	263
土地	8,886	9,199
リース資産	150	341
減価償却累計額	△51	△75
リース資産 (純額)	99	265
建設仮勘定	260	187
有形固定資産合計	28,578	29,486
無形固定資産		
その他	799	1,036
無形固定資産合計	799	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	12,250
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	281	870
繰延税金資産	200	177
その他	1,632	1,664
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	10,835	14,942
固定資産合計	40,213	45,466
資産合計	50,990	56,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,472	2,483
短期借入金	6,140	6,106
リース債務	23	61
未払金	1,279	896
未払法人税等	312	378
設備関係支払手形	176	—
設備関係電子記録債務	—	25
その他	1,189	1,290
流動負債合計	11,593	11,243
固定負債		
長期借入金	9,832	10,566
リース債務	81	226
繰延税金負債	1,290	2,527
退職給付に係る負債	443	377
資産除去債務	36	36
その他	182	184
固定負債合計	11,866	13,918
負債合計	23,460	25,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	9,698	10,686
自己株式	△492	△819
株主資本合計	22,649	23,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,610	5,989
為替換算調整勘定	177	120
退職給付に係る調整累計額	914	1,220
その他の包括利益累計額合計	4,701	7,330
非支配株主持分	179	209
純資産合計	27,530	30,850
負債純資産合計	50,990	56,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	35,100	38,079
営業原価	31,557	34,105
営業総利益	3,543	3,973
販売費及び一般管理費	2,388	2,472
営業利益	1,155	1,501
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	256	327
受取地代家賃	81	80
持分法による投資利益	24	75
為替差益	—	112
その他	78	87
営業外収益合計	447	694
営業外費用		
支払利息	160	228
為替差損	40	—
その他	17	24
営業外費用合計	218	253
経常利益	1,384	1,943
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	487	312
補助金収入	140	—
特別利益合計	631	323
特別損失		
固定資産売却損	224	—
固定資産除却損	121	102
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	346	102
税金等調整前当期純利益	1,668	2,163
法人税、住民税及び事業税	531	622
法人税等調整額	△12	40
法人税等合計	518	662
当期純利益	1,150	1,501
非支配株主に帰属する当期純利益	25	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124	1,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,150	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	2,357
為替換算調整勘定	14	△58
退職給付に係る調整額	396	306
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
その他の包括利益合計	280	2,625
包括利益	1,430	4,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404	4,095
非支配株主に係る包括利益	26	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	8,982	△449	21,975
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715	△42	673
当期末残高	8,260	5,181	9,698	△492	22,649

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,749	154	517	4,421	154	26,551
当期変動額						
剰余金の配当					△1	△409
親会社株主に帰属する当期純利益						1,124
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	22	396	279	26	306
当期変動額合計	△139	22	396	279	25	978
当期末残高	3,610	177	914	4,701	179	27,530

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	9,698	△492	22,649
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			1,466		1,466
自己株式の取得				△327	△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	988	△327	661
当期末残高	8,260	5,181	10,686	△819	23,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,610	177	914	4,701	179	27,530
当期変動額						
剰余金の配当					△1	△479
親会社株主に帰属する当期純利益						1,466
自己株式の取得						△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,379	△56	306	2,628	31	2,660
当期変動額合計	2,379	△56	306	2,628	30	3,320
当期末残高	5,989	120	1,220	7,330	209	30,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,668	2,163
減価償却費	2,158	2,158
引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△169	△207
固定資産処分損益 (△は益)	341	91
借地権利金償却額	18	18
補助金収入	△140	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△486	△312
受取利息及び受取配当金	△262	△338
支払利息	160	228
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△75
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△415	194
売上債権の増減額 (△は増加)	101	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449	△35
その他	△142	△55
小計	2,366	3,685
利息及び配当金の受取額	306	337
利息の支払額	△155	△207
法人税等の支払額	△513	△554
補助金の受取額	149	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
固定資産の取得による支出	△2,799	△3,727
固定資産の売却による収入	103	11
固定資産の除却による支出	△175	△47
投資有価証券の取得による支出	△51	△25
投資有価証券の売却による収入	664	361
貸付けによる支出	△102	△337
貸付金の回収による収入	140	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	669	△54
長期借入れによる収入	3,800	2,750
長期借入金の返済による支出	△1,695	△2,084
自己株式の取得による支出	△42	△327
配当金の支払額	△407	△477
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△27	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,295	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,225	△479
現金及び現金同等物の期首残高	2,260	4,486
現金及び現金同等物の期末残高	4,486	4,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	31,130	3,970	35,100	—	35,100
セグメント間の内部営業収益又は振替高	141	240	382	△382	—
計	31,272	4,211	35,483	△382	35,100
セグメント利益	1,095	48	1,143	12	1,155
セグメント資産	50,143	1,248	51,391	△401	50,990
その他の項目					
減価償却費	2,152	6	2,158	—	2,158
持分法適用会社への投資額	502	60	562	—	562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,566	5	2,572	—	2,572

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,676	5,402	38,079	—	38,079
セグメント間の内部営業収益又は振替高	133	213	346	△346	—
計	32,809	5,616	38,426	△346	38,079
セグメント利益	1,330	157	1,488	12	1,501
セグメント資産	54,861	1,467	56,328	△317	56,011
その他の項目					
減価償却費	2,147	10	2,158	—	2,158
持分法適用会社への投資額	597	56	653	—	653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,367	14	3,382	—	3,382

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705.22円	4,271.63円
1株当たり当期純利益金額	151.76円	201.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,124	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,124	1,466
期中平均株式数(千株)	7,410	7,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。